

# 「With コロナ」体制への移行における 新型コロナウイルス感染症対策 (保健・医療分野) の見直し

令和5年1月31日 大阪府健康医療部

- 1 新型コロナ対策における大阪府の取組み（現状） P 3～4
  - 2 「With コロナ体制」への移行に向けた府の対応等の全体像 P 5～6
  - 3 「With コロナ体制」への移行に向けた府の対応① P 7～10  
－令和4年度末での一部新型コロナ事業の廃止・縮小－
  - 4 「With コロナ体制」への移行に向けた府の対応② P11～14  
－5類感染症への位置づけに伴う「影響を緩和するための措置」期間  
及び当該措置終了後の新型コロナ対応の検討－
  - 5 感染症法改正等に伴う感染症対策の強化 P15～16
- 【参考】大阪府の保健・医療療養体制の現状 P17～22  
（オール医療提供体制の府の到達状況）

# 1 新型コロナ対策における大阪府の取組み（現状）

# 新型コロナ対策における大阪府の取組み（現状）

◆ 新型コロナ対策においては、地域の医療機関を中心とした通常期の対応とは異なり、法令や予算（緊急包括支援交付金・地方創生交付金等）に基づき、府が多数の取組みを実施。

## 通常期

## 新型コロナ対策における府の取組み（現行）

相談  
・  
検査

入院  
・  
療養

ワクチン

クラスター  
対策ほか

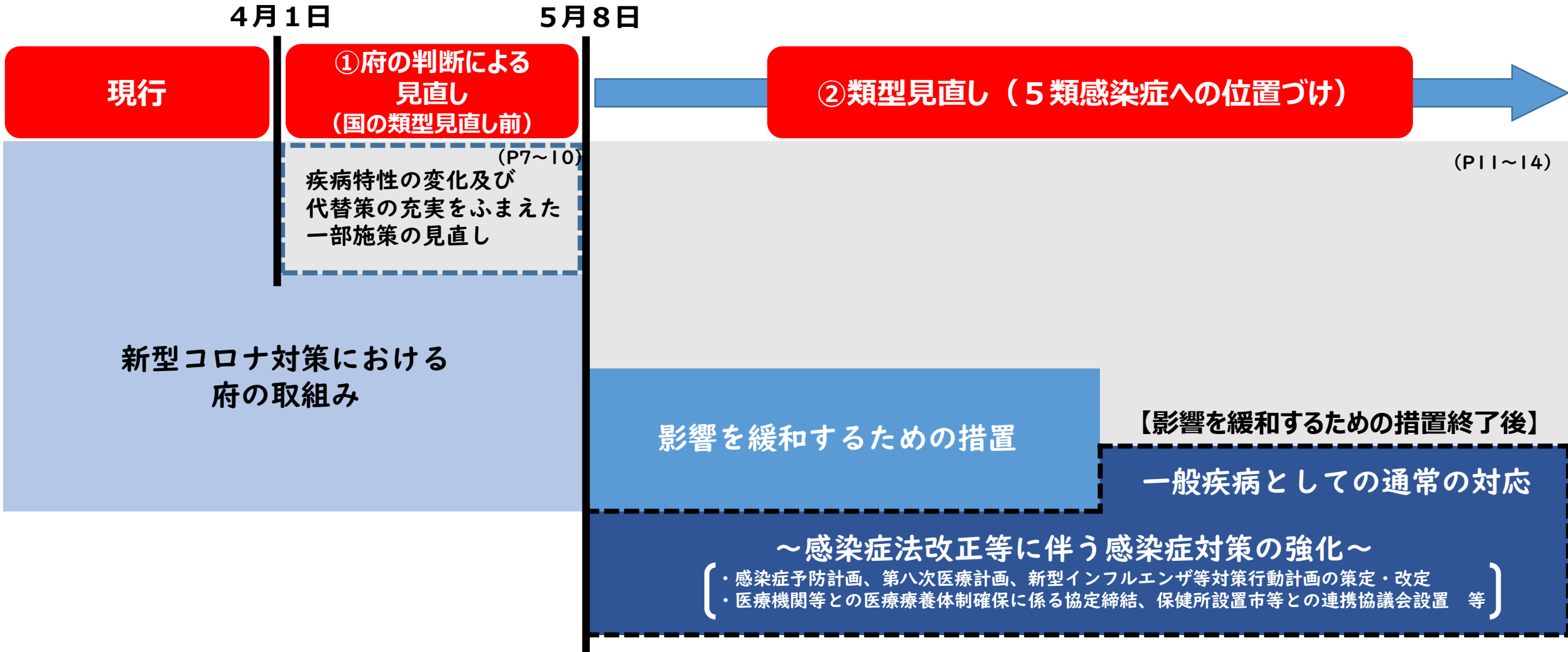
地域の  
医療機関

各施設  
保健所

根拠	法令	包括交付金等	創生交付金	一般財源等
相談		発熱SOS 府民向け窓口		
検査	行政検査	頻回検査 検査キット配布	無料検査	流行期支援 医療機関の運営支援等
入院	費用の公費負担	医療機関支援 { 病床確保料 設備整備補助 人材派遣 処遇改善 各種協力金 }		助け合い基金
療養	保健所長による 隔離決定 (入院、宿泊・ 自宅療養)	待機ST 大阪コロナ重症 センター		転退院促進
ワクチン		ホテル確保 (診療型含む) 自宅SOS・ 宿泊調整コールセンター	オンライン・往診 配食・パルス { 簡易配食 }	
その他		専門医療・相談 体制の確保 個別・職域 接種促進	大規模 接種会場 高齢者施設等 接種促進	
		OCRT (専門家派遣)	保健所等人材派遣 施設内療養支援	

## 2 「With コロナ体制」への移行に向けた 府の対応等の全体像

# 新型コロナウイルス感染症「withコロナ」体制への移行に向けた府の対応（全体図）



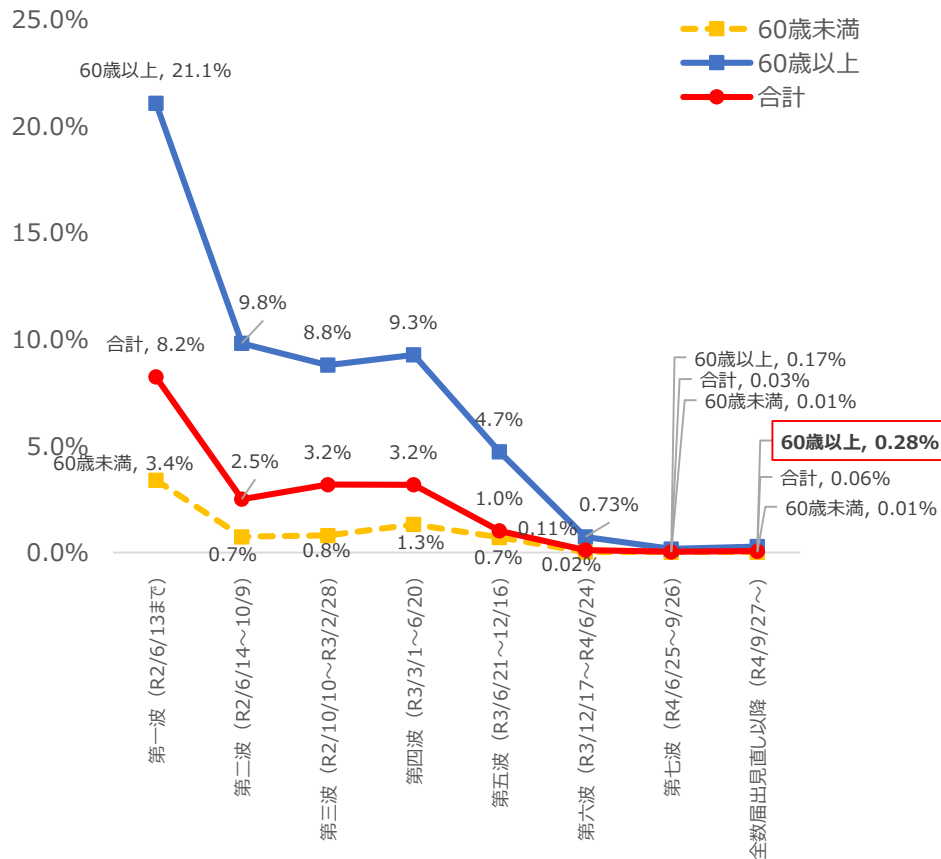
### 3 「With コロナ体制」への移行に向けた府の対応①

ー令和4年度末での一部新型コロナ事業の廃止・縮小ー

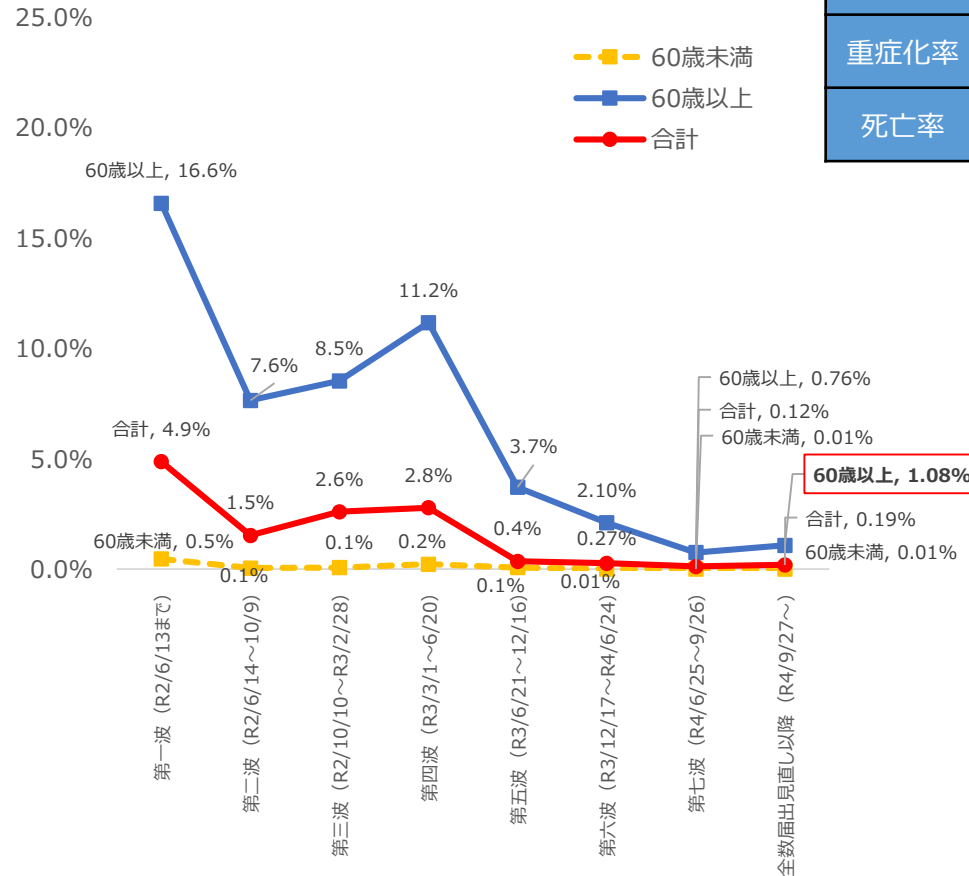
# 新型コロナウイルス感染症に係る現状

- ◆ 重症化率及び死亡率は、第六波以降、オミクロン株への置き換わりに伴い、大きく低下（以下グラフ等参照）
- ◆ ワクチンや経口治療薬、自己検査薬が普及
- ◆ 全数届出見直しに伴い、全患者の個別情報は把握していない。
- ◆ 大規模感染継続時においても、社会経済活動を維持（国民への行動制限を最小限に抑えた感染拡大抑制策を取る）。  
国民の行動意識の変化

年代別重症化率の推移



年代別死亡率の推移



全陽性者	第五波	第六波	第七波	第八波
重症化率	1.0%	0.11%	0.03%	0.06%
死亡率	0.4%	0.27%	0.12%	0.19%

R5.1.22判明時点

※死亡例のうち直接死因が新型コロナ関連は、  
第五波：約8割、第六波：約6割、  
第七・八波：約5割



◆ 疾病特性の変化や国等における代替策の充実を踏まえ、令和4年度末で計12事業を見直す。

## 見直しの考え方

相談  
・  
検査

入院  
・  
療養

ワクチン

クラスター  
対策ほか

① ②  
疾病特性の  
変化に伴うもの  
代替策の  
充実に伴うもの

## 新型コロナ対策における府の取組み（R4年度末廃止・縮小後）

根拠	法令	包括交付金等	創生交付金	一般財源等
相談		発熱SOS 府民向け窓口		
検査	行政検査	頻回検査 検査キット配布	無料検査	流行期支援 医療機関の運営支援等
入院	費用の公費負担	医療機関支援 〔病床確保料 設備整備補助 人材派遣〕 待機ST 大阪コロナ重症センター	各種協力金 処遇改善 (一部見直し)	助け合い基金 転退院促進
療養	保健所長による 隔離決定 (入院、宿泊・ 自宅療養)	ホテル確保 (診療型含む) 一部確保数見直し 自宅SOS 宿泊調整コールセンター	オンライン・往診 配食・パルス 簡易配食	
ワクチン		専門医療・相談 体制の確保 個別・職域 接種促進	大規模 接種会場 高齢者施設等 接種促進	
その他		OCRT (専門家派遣)	保健所等人材派遣 施設内療養支援	

R4年度末  
一部廃止・縮小事業

「With コロナ体制」への移行に向けた府の対応①ー令和4年度末での一部新型コロナ事業の廃止・縮小ー

	事業名称	事業概要	対応	理由
1	無症状者への無料検査	無症状者に対する検査を無料で実施する事業者への補助	廃止	自己検査の普及・検査キット入手の容易化 国においても無料検査事業廃止の方針
2	流行期開設支援金（平日・土曜）	感染拡大期等に開設する診療・検査医療機関への支援金（平日・土曜）		オール医療体制への段階的な移行を図るため 支援対象を見直し
3	臨時医療施設 （大阪コロナ重症センター運営事業等）	臨時医療施設の運営費補助（建物リース料等）、人材バンクに係る費用補助等		重症化・死亡率低下に伴う府の関与の縮小
4	処遇改善事業 ①医療従事者宿泊施設等確保事業 ②特殊勤務手当補助金	①受入医療機関において、医療従事者の宿泊施設確保時の補助 ②受入医療機関において、患者治療等を行う医療従事者への支給補助		オール医療体制への転換を図るため、特定の 医療機関・医療従事者への支援の見直し
5	人材派遣事業 患者の診療等を行う医療従事者派遣促進事業 （他、同様の人材派遣事業2事業）	重症患者の治療に必要な医療機器を正しく扱える知識を持った医師等の派遣等		
6	各種協力金支援事業（一部見直し） ①退院基準到達患者受入協力金 ②確保病床を上回る患者の受入協力金 ③宿泊療養施設等への早期転送協力金 ④宿泊療養施設連携型病院協力金	感染拡大期における受入体制の強化と病床ひっ迫の予防を図るため、各種施策に 協力する医療機関に対する協力金等		
7	新型コロナウイルス助け合い基金	医療及び療養に係る役務に従事された方の支援		
8	簡易配食サービス事業	自宅療養者で療養期間中の簡易配食サービスを希望する方に対する支援		
9	発生届未確認者の宿泊調整コールセンター	発生届が確認できない陽性者を対象とした宿泊調整業務		
10	転退院促進事業	転退院調整支援システムによる転院調整		
11	府による大規模接種会場の設置・運営事業	市町村のワクチン接種体制を補完するため、府の大規模接種会場を設置、運営		
12	宿泊療養施設確保事業	軽症患者受入れの宿泊施設の確保・運営 1月 8429室（33施設）⇒ 2月～ 5016室（21施設）	縮小	

## 4 「With コロナ体制」への移行に向けた府の対応②

－ 5 類感染症への位置づけに伴う「影響を緩和するための措置」期間  
及び当該措置終了後の新型コロナ対応の検討－

- ◆ 国において、5月8日より、新型コロナを感染症法上の5類感染症に位置づける方針(※1)が決定(1月27日政府対策本部)。
- ◆ 今後、国において、
  - ・医療費の公費負担について、一定期間の「影響を緩和するための措置」の検討
  - ・医療提供体制について、幅広い医療機関で新型コロナ患者が受診できるよう、必要となる感染対策を講じつつ、段階的に移行していくこと、そのための各種措置の取扱い等の検討
  - ・マスク着用のあり方やワクチン接種のあり方(必要な接種は自己負担なし)の検討
 について、詳細な検討がなされる予定。

※1：オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなど、科学的な前提が異なる状況になれば、ただちに対応を見直し。マスクの取扱いについては、個人の判断に委ねることを基本に検討し、実施時期は今後決定。

1月27日 新型コロナウイルス感染症対策本部決定「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について」の主な概要

<感染症法上の対応等>

	現状(2類感染症相当)	5類感染症への位置づけ変更後(※2) (1月27日時点、国方針)
発生動向の把握	全数把握(発生届は4類型に限定)	定点把握
積極的疫学調査	原則実施(高齢者施設等に重点化)	高齢者施設等において必要に応じて実施
入院措置・勧告および患者の移送	あり(対象を重点化)	適用外
外出自粛要請	全ての患者・濃厚接触者に適用	適用外
健康観察	保健所が実施(対象を重点化)	適用外
外来・入院の医療費公費負担	公費負担あり	適用外
ワクチン接種(予防接種法に基づく)	自己負担なし	必要な接種は自己負担なし

<その他の法に基づく措置>

- ◆ 水際措置 : 検疫法上の検疫感染症から除外
- ◆ 特措法上の措置 :
  - ・政府対策本部の廃止(都道府県対策本部も廃止)
  - ・基本的対処方針の廃止
  - ・特措法に基づく協力要請等各種措置や無料検査事業終了
  - ・臨時医療施設は今後検討

※2：1月27日国対応方針より抜粋。対応方針に記載のない措置については、感染症法上の5類感染症における措置を記載。

ー5類感染症への位置づけに伴う「影響を緩和するための措置」期間及び当該措置終了後の新型コロナ対応の検討ー

- ◆ 5月8日付で新型コロナの5類感染症への位置づけに伴い、感染症法の規定を根拠とした入院措置・勧告や外出自粛要請に伴う取組みは適用外。
- ◆ 上記に伴い、国は各種政策・措置について見直しを行う予定であるが、患者等への対応と医療提供体制について「影響を緩和するための措置」を検討中。府においても、国の検討状況を踏まえ、影響を緩和するための措置期間中及び当該措置終了後の新型コロナ対応について、法上の措置（隔離措置等）や国予算措置に基づく新型コロナ事業を再検討する。

### 国対応方針（R5.1.27決定）

### 新型コロナ対策における府の取組み（5類感染症位置づけ後）

- 相談・検査
- 入院・療養
- ワクチン
- クラスター対策ほか

① 期間中の対応  
② 終了後の対応

影響を緩和するための措置  
影響を緩和するための措置

根拠	法令	包括交付金等	創生交付金	一般財源等
相談		発熱SOS	府民向け窓口	
検査	行政検査	頻回検査	検査キット配布	医療機関の運営支援等
入院	費用の公費負担	医療機関支援 〔病床確保料 設備整備補助 各種協力金〕		
療養	保健所長による 隔離決定 (入院、宿泊・ 自宅療養)	待機ST		
ワクチン		ホテル確保 (診療型含む) 自宅SOS	オンライン・往診 配食・パルス	
その他		専門医療・相談 体制の確保 個別・職域 接種促進	高齢者施設等 接種促進	
		OCRT (専門家派遣)	保健所等人材派遣 施設内療養支援	

一部法の適用外

国の検討状況を踏まえて再検討

### 5類感染症への位置づけにあたっての新型コロナの前提

- 今後も年に数回、大規模な感染の波が発生し、感染の拡大に伴い、医療提供体制のひっ迫が生じる可能性がある。
- 入院・外来は、一般疾病と同様になるため、幅広い医療機関で新型コロナ患者が受診できる医療体制に転換。  
(行政の関与は、「影響を緩和するための措置期間中」に大きく縮小、当該措置終了後は関与終了)

行政による手厚い「支援」から、  
一人ひとりの自主的な「行動規範」の確立・維持と、通常医療を提供しながらコロナに対応していく仕組みへの転換

### 5類感染症への位置づけに伴い求められる取組方針

◇府民が自主的な  
「行動規範」(※)を確立・維持し、  
新型コロナに「備え」「対応」

※行動規範…感染者や感染リスクの高い機会があった人は、  
自身の健康状態に注意し、他者へ感染させない行動をとる

◇高齢者施設等の  
感染防止対策や治療提供の充実に  
向けた取組みを推進

◇オール医療提供体制と  
地域での医療・介護体制の確立

⇒上記考え方及び国の検討状況を踏まえ、今後、府における新型コロナ対応を見直すとともに、  
円滑な移行に必要な措置や早期の具体的方針の決定を国に求めていく。

# 5 感染症法改正等に伴う感染症対策の強化



- ◆ 改正感染症法（R4.12公布）等に伴い、平時からの備えを確実にし、感染症によるパンデミックに対応できる体制構築に取り組む。（R4.12 保健・医療分野における新型コロナウイルス感染症への対応についての検証報告書を公表）

### ① 感染症予防計画改定と第8次医療計画の策定（R5年度中）

- ・感染症予防計画に、感染症パンデミックへの対応策や保健・医療療養体制確保に係る数値目標等を新たに記載
- ・第8次医療計画に、新興感染症発生・まん延時における医療提供体制を新たに記載

### ② 医療機関等と医療提供体制確保等に関する協定を締結（R6.4～）

- ・医療機関等と協議を行い、病床や外来等、感染症対応に係る協定を締結
- ・公立・公的医療機関等、特定機能病院、地域医療支援病院に感染症発生・まん延時に担うべき医療提供義務付け

### ③ 都道府県と保健所設置市等で構成する連携協議会の設置（R5.4）

- ・平時からの連携強化・綿密な準備を通じて、感染症発生・まん延時における機動的な対策を実施

### ④ 万博開催に向けた感染症対策の整備（R5年度～）

- ・万博開催に向け、感染症サーベイランス体制の強化や医療提供体制の整備を関係機関等と協議



**【参考】大阪府の保健・医療療養体制の現状  
(オール医療提供体制の府の到達状況)**

# オール医療提供体制の府の到達状況

## 1 検査体制

### 内科等標榜医療機関のうち、病院で7割強、診療所で4割強が診療・検査医療機関に指定

#### 【検査体制の確保】

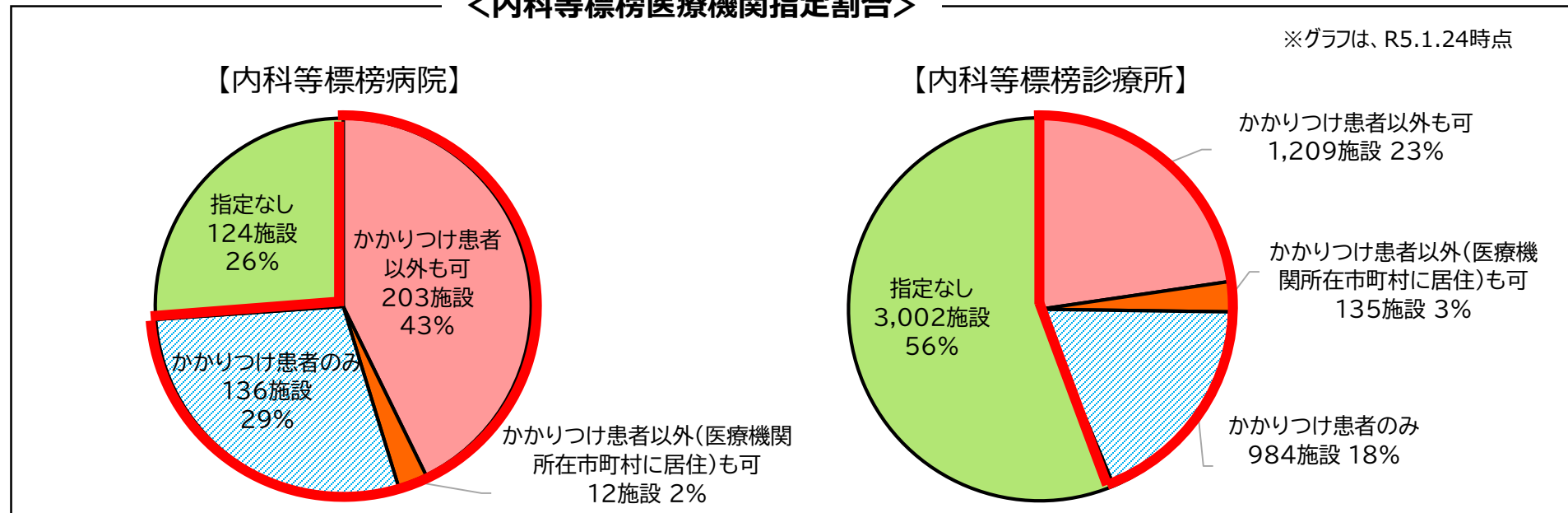
- ◆ 診療・検査医療機関の指定（目標：3,100か所）：3,003施設（R5.1.24）
- ◆ 日曜・祝日開設医療機関の確保数：283施設（R5.1.29）（支援制度あり）

#### 【指定を受けない理由（診療所等への聞き取りに基づく）】

- ・時間的・空間的分離が困難
- ・患者の増加に対応する人員の確保が困難
- ・来院患者への感染リスクが心配

等

#### ＜内科等標榜医療機関指定割合＞



## 2 医療提供体制の確保

### 受入医療機関は府内病院の5割弱

### 非受入医療機関の治療薬登録率は9割強、自院患者陽性時の病床の備えは約6割で実施

#### 【患者等受入病床の確保】

- ◆ 府内508病院のうち、受入医療機関は233病院（46%）（R5.1.31時点）

#### 【非受入病院での治療体制等の確保】

- ◆ 自院での治療継続の働きかけと地域の感染対策ネットワークの強化推進

- ◆ 感染制御や治療等にかかる対応確認・自主訓練の実施を依頼

- ・治療薬登録の推進：非受入病院の9割強で登録（R4.9.12時点）
- ・対応確認・自主訓練：非受入病院（眼科・歯科・治験病院等を除く）の9割弱で「実施済」及び「今後、実施予定」（R4.7.1時点）

#### 【共通】

- ◆ 自院患者コロナ陽性病床の備えについて依頼

- ・備えの実施状況：受入医療機関は約8割、非受入病院は6割弱（R4.7.1時点）

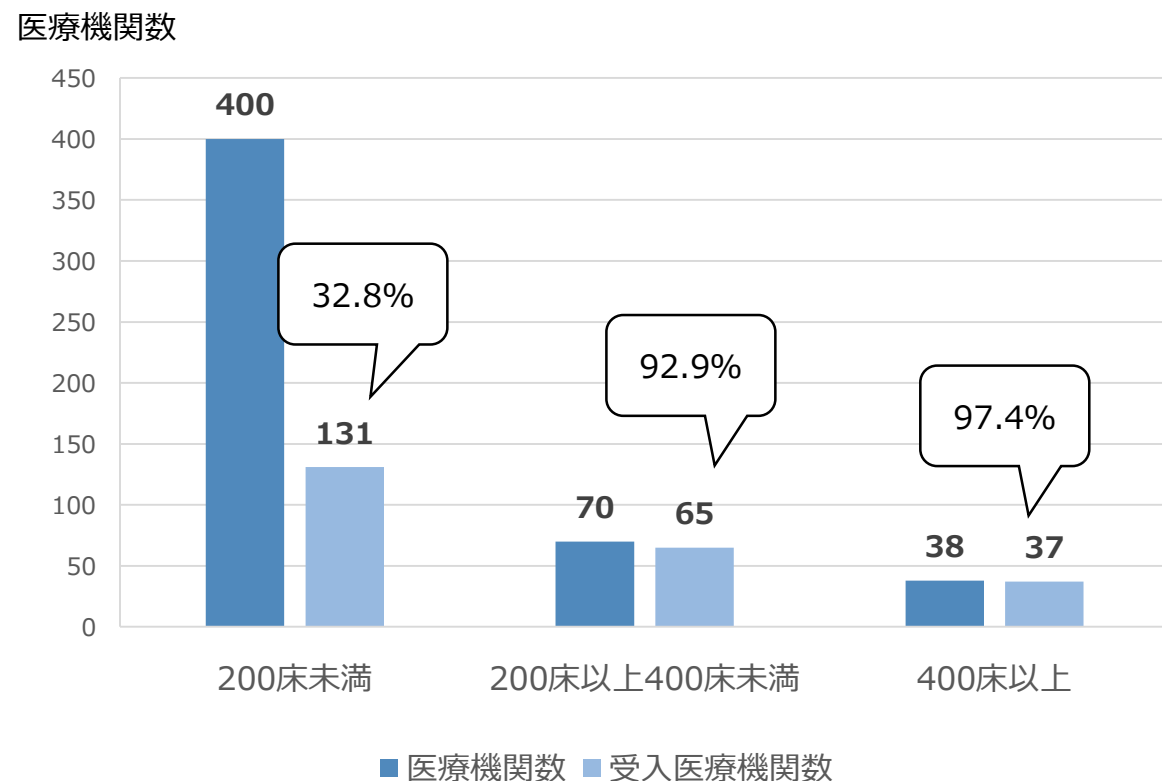
#### <病院確保の状況>

R5.1.31時点	受入率（受入機関数/総病院数）
公立病院	93.5%（29/31）
公的病院	90.9%（10/11）
民間等病院	41.6%（194/466）

- ◆ 医療機関の規模別に見たところ、一般病床200床以上の医療機関の約9割が、受入医療機関となっている。
- ◆ 病院機能別では、二次救急医療機関（内科・呼吸器内科標榜）の約8割が受入医療機関となっている。

## ●医療機関区分における受入医療機関数の状況

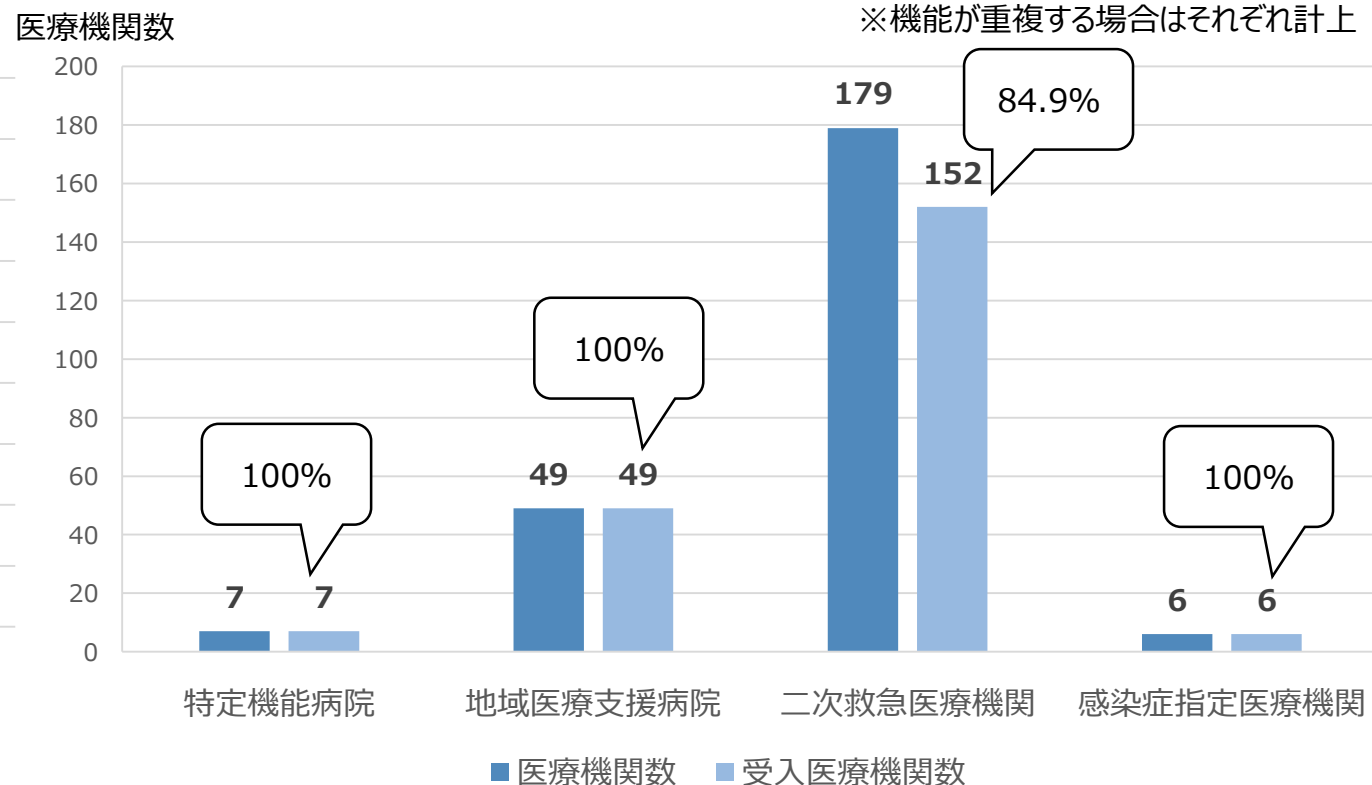
### <許可病床数（一般病床）別受入医療機関数>



- ※1 受入医療機関数 令和5年1月31日時点
- ※2 許可病床数（一般病床） 令和4年10月17日時点

府内508病院のうち、受入医療機関は233病院（46%）

### <病院機能別受入医療機関数>



- ※3 二次救急医療機関は、内科・呼吸器内科を協力診療科目としている医療機関に限る。
- ※4 特定機能病院 令和4年4月1日時点  
地域医療支援病院 令和4年3月24日時点  
二次救急医療機関 令和4年8月26日時点  
感染症指定医療機関 平成29年4月1日時点

## 3 入院調整・救急搬送

### 入院FCによる入院調整が約3割、圏域調整による入院が約7割 夜間重症救急患者は保健所を介さず移送調整

※圏域調整：保健所による調整、外来受診からの入院等

#### 【入院調整】

- ◆令和4年4月より、圏域調整による入院調整を開始
  - ・軽症・中等症病床入院患者のうち、入院FCを介さない調整での入院が7割弱

#### <入院調整の状況>

6/25～1/26	調整件数	割合
入院FCによる入院	9,434	31.7%
入院FC以外での入院 (圏域調整)	20,284	68.3%
入院合計	29,718	—

#### 【救急搬送体制の整備】

- ◆トリアージ病院を指定（39病院）
  - ・コロナ疑い患者（緊急度の高い者）の救急搬送先が決定しない場合、トリアージ病院に搬送の上、検査を実施し、搬送先を選定
- ◆コロナ重症救急患者の保健所を介さない移送調整
  - ・各圏域において24時間対応で輪番等の体制を確保
- ◆入院患者待機ステーションの設置
  - ・救急ひっ迫時において搬送医療機関決定までの間、患者に酸素等を投与できる一時待機場所を運営・支援  
(大阪市内2か所、大阪市外4か所)

## 4 社会全体の感染症への対応力の向上

### コロナ治療協力医療機関を確保している高齢者施設は約7割

【医療機関等】 ※P.19のとおり

【高齢者施設等】

- ◆ 早期発見のための入所系・居住系高齢者施設従事者等への定期検査：約6割で実施（R5.1.29時点）
- ◆ 往診専用ダイヤルの設置と大阪府高齢者施設等クラスター対応強化チーム（OCRT）による感染対策支援（発生から24時間以内）
- ◆ 施設と連携したコロナ治療協力医療機関（全施設の約7割 R5.1.24時点）や往診協力医療機関（170医療機関 R5.1.23時点）による早期治療
- ◆ 高齢者施設等における訓練の実施：9割以上で実施（R5.1.24時点）

【府民】

- ◆ 発生届出対象外患者へのセルフチェックの推奨と自主的な自宅療養
- ◆ 平時からの、薬（常用薬や解熱鎮痛剤等）、検査キット等の備蓄 等